

2020年1月10日

会社名： 日本エンタープライズ株式会社  
(東証一部 コード番号 4829)  
代表者名： 代表取締役社長 植田 勝典  
問合せ責任者： 常務取締役 田中 勝

**【NEグループ：会津ラボ】**

～再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業～

**ブロックチェーンを活用した再生可能エネルギー普及に向けた  
「模擬DR<sup>(※1)</sup> 実証実験」を開始**

日本エンタープライズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：植田勝典）の子会社で、エネルギー・マネジメントシステム（EMS）開発に取り組む株式会社会津ラボ（本社：福島県会津若松市、代表取締役社長：松永州央、以下、会津ラボ）は、エネルギー事業を展開する株式会社エナリス（以下、エナリス）とともに2019年4月、福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業<sup>(※2)</sup>」に採択され事業を進めてまいりました。同事業には2017年から3年計画で参画しており、会津ラボはエナリスとともに2017年から毎年採択を受けて実証実験を実施。今回、2019年の事業の一環として12月から「模擬DR実証実験」を福島県内を始めとした各地で開始しましたので、お知らせいたします。

福島県内を始めとした一般家庭約300世帯に『SMART PLUG』を配布（約1,500個）します。専用のスマートフォンアプリを通じて節電要請を行い、節電状況に応じて付与するインセンティブ効果や、消費電力の記録・分析から得られる効果の検証を行い、DRの有効性を測ります。

今回の実証実験は、2017年に実施した実証範囲の規模を拡大して実施するものであり、さらには事業展開を見据えたユーザーへの付加価値の提供として、ブロックチェーン基盤を用いて、インセンティブの付与や管理の検証を行います。

会津ラボは、気象変動や少子高齢化などの課題解決の鍵になるとも言われる各地域でのスマートシティ構想の一翼を担うべく、再生可能エネルギーの安定的需給を目指し、今後もDRの評価・検証を進めてまいります。

(※1) DR（ダイヤモンド・レスポンス）：卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時に、電気料金価格の設定やインセンティブの支払いに応じて電力の使用を抑制するよう、需要家側に電力消費パターンを変化させること

(※2) 再生可能エネルギー関連技術実証支援事業：福島県が、県内の民間企業等を対象に、東日本大震災後に新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究事業を支援する仕組み

**本件に関するお問合せ**

<報道関係者> 日本エンタープライズ株式会社（広報・IRグループ）  
TEL:03-5774-5730 EMAIL:ir@nihon-e.co.jp <http://www.nihon-e.co.jp>

<お客様> 株式会社会津ラボ（担当者：常世）  
TEL:0242-23-8285 EMAIL:info@aizulab.com <http://www.aizulab.com>

## NEWS RELEASE

---

### 『SMART PLUG (スマートプラグ)』

コンセントに接続した電気機器の消費電力量を計測し、アプリに表示する。会津ラボが開発した『SMART PLUG (スマートプラグ)』は、電力データをブロックチェーン上に記録するハードウェアとソフトウェアで構成され、電力需給の逼迫時には、赤外線コントロールやコンセントの電源を切って、電力使用量をコントロールする。



### ■ 株式会社会津ラボ

所在地：	福島県会津若松市インター西 53 2F
代表者：	代表取締役社長 松永州央
事業内容：	コンピュータに係わる新技術の研究開発
資本金：	2,991 万円
設立：	2007 年 1 月 4 日
URL：	<a href="http://www.aizulab.com">http://www.aizulab.com</a>